

(別添1)

幼稚園教諭免許状又は保育士資格の取得のための特例制度に関する
利用希望調査の結果

文部科学省

厚生労働省

調査の概要

1. 調査の目的

幼稚園教諭免許状又は保育士資格の取得のための特例制度では、特例対象者による大学等における単位修得が必要となる。大学等においては、特例対象者（特に現職の職員）にとって受講可能な時期、時間帯、場所等を踏まえ、特例対応講座・科目を開講することが望まれるため、大学等における開講講座・科目の開設の検討に資することを目的として、幼稚園及び保育所における特例制度の利用希望について調査を実施。

2. 調査の実施時期・方法

平成25年8月、都道府県、指定都市又は中核市から管内幼稚園及び保育所に調査票を配布し、幼稚園及び保育所において調査票に記入し、回収。

3. 調査結果の集計

都道府県管内の全幼稚園・保育所のうち、少なくとも約1割の園に対して調査を実施。

なお、都道府県において1割以上を対象にして調査を実施しているところもある。

	幼稚園に勤務する 幼稚園教諭数（*1）		集計対象幼稚園教諭数		集計対象割合 （B/A）
	全体	うち保育士資格を有していない者 （A）	全体	うち保育士資格を有していない者 （B）	
幼稚園	112,493 人	31,216 人	35,132 人	7,139 人	22.9%

（*1）出典：平成24年度幼児教育実態調査（文部科学省）

	保育所に勤務する 保育士数（*2）		集計対象保育士数		集計対象割合 （B/A）
	全体	うち幼稚園教諭免許状を有していない者 （A）	全体	うち幼稚園教諭免許状を有していない者 （B）	
保育所	377,792 人	108,088 人	111,285 人	17,099 人	15.4%

（*2）出典：平成23年社会福祉施設等調査（厚生労働省）

4. 結果の見方

【幼稚園教諭免許状保有者のうち保育士資格を有していない方に関する結果】

- ①集計表 1－1：都道府県別 特例制度の利用希望状況
- ②集計表 2－1：幼稚園に勤務する幼稚園教諭のうち、保育士資格を有していない者の数及び特例制度の利用希望数（全国推計値）

【保育士資格保有者のうち幼稚園教諭免許状を有していない方に関する結果】

- ①集計表 1－2：都道府県別 特例制度の利用希望状況
- ②集計表 2－2：保育所に勤務する保育士のうち、幼稚園教諭免許状を有していない者の数及び特例制度の利用希望数（全国推計値）

5. 留意事項

- ・調査に回答するに当たっては、勤務している幼稚園及び保育所が、今後、幼保連携型認定こども園に移行するかどうかに関わりなく回答。
- ・質問項目のうち複数回答をしている場合があり、質問項目の合計が 100%にならない場合がある。

結果の概要

1. 幼稚園教諭免許状保有者のうち保育士資格を有していない方に関する結果

(1) 特例制度の利用希望状況

現在幼稚園に勤務している方における特例制度活用の利用希望を聞いたところ、以下の結果であった。(以下、集計結果が高い数値順に記載)

- ・「特例制度を利用したい」 86.3%
うち 受講料の自己負担があっても特例制度を利用したい 34.3%
- ・「受講料の負担にかかわらず、特例制度を利用しない」 13.5%
- ・無回答（特例制度の利用に迷っている方など） 0.1%

(2) 受講方法と受講可能時間（現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ等）を考慮して受講する場合）

現在幼稚園に勤務している方が、勤務しながら特例制度を受講する場合の受講方法と受講可能時間のニーズを調査したところ、以下の結果であった。

①特例制度の受講方法

- 「通信」を希望 49.6%
- 「通学」を希望 35.6%
- 「通信・通学のいずれも可」 14.0%

②受講可能時間（①において「通学」を選択した方）

- 「集中講義（夏期休業、冬期休業期間中等）」を希望 89.3%
- 「週末」を希望 9.3%
- 「平日夜間」を希望 4.1%
- 「平日昼間」を希望 2.2%

(3) 受講方法と受講可能時間（現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ等）を考慮せずに受講する場合）

現在幼稚園に勤務している方が、現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ）を考慮せずに受講できた場合の受講方法と受講可能時間のニーズを調査したところ、以下の結果であった。

特例制度は、勤務している方のみならず、現在、就労されていない方、幼稚園や保育関係の仕事をされていない方も活用することができる。そのため、本質問の回答は、このような方のニーズを理解する上での参考になると考えられる。

①特例制度の受講方法

- 「通学」を希望 44.0%
- 「通信」を希望 32.3%
- 「通信・通学のいずれも可」 24.1%

②受講可能時間（①において「通学」を選択した方）

- 「集中講義（夏期休業、冬期休業期間中等）」を希望 79.1%
- 「平日昼間」を希望 15.5%
- 「週末」を希望 10.1%
- 「平日夜間」を希望 4.5%

2. 保育士資格保有者のうち幼稚園教諭免許状を有していない方に関する結果

（1）特例制度の利用希望状況

現在保育所に勤務している方における特例制度活用の利用希望を聞いたところ、以下の結果であった。（以下、集計結果が高い数値順に記載）

- ・「特例制度を利用したい」 75.4%
 - うち 受講料の自己負担があっても特例制度を利用したい 22.2%
- ・「受講料の負担にかかわらず、特例制度を利用しない」 22.6%
- ・無回答（特例制度の利用に迷っている方など） 2.0%

（2）受講方法と受講可能時間（現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ等）を考慮して受講する場合）

現在保育所に勤務している方が、勤務しながら特例制度を受講する場合の受講方法と受講可能時間のニーズを調査したところ、以下の結果であった。

①特例制度の受講方法

- 「通信」を希望 69.6%
- 「通学」を希望 19.8%
- 「通信・通学のいずれも可」 9.3%

②受講可能時間（①において「通学」を選択した方）

- 「週末」を希望 43.2%
- 「集中講義（夏・冬期）」を希望 39.2%
- 「平日夜間」を希望 23.2%
- 「平日昼間」を希望 15.0%

（3）受講方法と受講可能時間（現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ等）を考慮せずに受講する場合）

現在保育所に勤務している方が、現在の勤務状況（勤務形態や忙しさ）を考えずに受講する場合の受講方法と受講可能時間のニーズを調査したところ、以下の結果であった。

特例制度は、勤務している方のみならず、現在、就労されていない方、幼稚園や保育関係の仕事をされていない方も活用することができる。そのため、本質問の回答は、このような方のニーズを理解する上での参考になると考えられる。

①特例制度の受講方法

- 「通信」を希望 43.6%
- 「通学」を希望 38.4%
- 「通信・通学のいずれも可」 18.6%

②受講可能時間（①において「通学」を選択した方）

- 「平日昼間」を希望 37.5%
- 「集中講義（夏・冬期）」を希望 34.3%
- 「週末」を希望 26.9%
- 「平日夜間」を希望 15.7%

※特例制度の対象者

特例制度は、幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者であって、幼稚園や保育所等の施設（注）において「3年4320時間」の実務経験を満たす必要があるが、この実務経験は、過去の経験でも活かすことができるので、現在、就労されていない方や幼稚園や保育関係の仕事をされていない方も特例制度を活用することができる。

なお、実務経験は、教育職員検定又は保育士試験までに満たす必要があるものであるため、大学等（指定保育士養成施設を含む。）における単位修得の後に実務経験を満たすことも可能である。

（注）

①幼稚園（特別支援学校幼稚部含む）、②認定こども園、③保育所、④公立の認可外保育施設、⑤へき地保育所、⑥幼稚園併設型認可外保育施設、⑦認可外保育施設（一部除く）

集計表1-1: 都道府県別特例制度の利用希望状況(幼稚園調査分: 保育士資格を有していない者)

都道府県	基本情報		1 特例制度を利用希望人数			2-1 受講方法			2-2 受講希望時間				3-1 受講方法			3-2 受講希望時間			
	普通免許 状保持者 数	うち、保育 士資格未 所有者数	特例制度 を利用希 望(受講料 の無料、 自己負担 を問わず)	うち、自己 負担があ ってもし 利用した い	利用しない	a. 通学	b. 通信	c. いずれも 可	a. 平日 昼間	b. 平日 夜間	c. 週末	d. 集中講 義(長期 休業)	a. 通学	b. 通信	c. いずれも 可	a. 平日 昼間	b. 平日 夜間	c. 週末	d. 集中講 義(長期 休業)
全国計	35132	7139	86.3%	34.3%	13.5%	44.0%	32.3%	24.1%	15.5%	4.5%	10.1%	79.1%	35.6%	49.6%	14.0%	2.2%	4.1%	9.3%	89.3%
北海道	564	96	86.5%	46.9%	13.5%	33.7%	37.3%	28.9%	3.6%	0.0%	7.1%	89.3%	26.5%	55.4%	18.1%	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%
青森県	204	26	88.5%	34.6%	11.5%	47.8%	17.4%	34.8%	18.2%	0.0%	9.1%	72.7%	30.4%	43.5%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
岩手県	310	81	95.1%	35.8%	4.9%	32.5%	32.5%	35.1%	4.0%	0.0%	4.0%	92.0%	48.1%	44.2%	7.8%	0.0%	0.0%	8.1%	91.9%
宮城県	528	105	92.4%	24.8%	7.6%	54.6%	27.8%	17.5%	13.2%	1.9%	11.3%	73.6%	44.3%	47.4%	8.2%	4.7%	2.3%	4.7%	88.4%
秋田県	174	29	93.1%	24.1%	6.9%	55.6%	14.8%	29.6%	6.7%	0.0%	0.0%	93.3%	29.6%	44.4%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
山形県	190	24	95.8%	75.0%	4.2%	52.2%	21.7%	26.1%	8.3%	0.0%	16.7%	83.3%	52.2%	39.1%	8.7%	0.0%	0.0%	25.0%	83.3%
福島県	1473	228	81.1%	37.3%	18.9%	47.0%	25.9%	27.0%	14.9%	1.1%	3.4%	80.5%	35.1%	47.6%	17.3%	0.0%	0.0%	3.1%	92.3%
茨城県	406	75	82.7%	34.7%	17.3%	45.2%	41.9%	12.9%	0.0%	3.6%	17.9%	78.6%	43.5%	46.8%	9.7%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%
栃木県	498	113	89.4%	51.3%	10.6%	43.6%	31.7%	24.8%	18.2%	2.3%	2.3%	86.4%	34.7%	47.5%	17.8%	0.0%	0.0%	2.9%	97.1%
群馬県	2078	539	82.9%	35.8%	14.8%	49.7%	23.9%	26.8%	12.2%	2.7%	5.9%	82.4%	0.0%	39.1%	21.3%	5.2%	4.0%	3.4%	90.8%
埼玉県	2055	406	88.2%	24.9%	11.8%	36.3%	31.6%	32.1%	14.6%	3.1%	10.8%	73.8%	29.6%	48.0%	22.3%	1.9%	4.7%	10.4%	84.9%
千葉県	939	230	78.7%	21.3%	21.3%	34.8%	40.3%	24.9%	14.3%	1.6%	0.0%	84.1%	35.9%	50.3%	13.8%	3.1%	0.0%	3.1%	93.8%
東京都	1584	492	89.6%	28.5%	11.0%	38.8%	36.5%	24.9%	10.5%	11.7%	40.4%	91.2%	30.8%	54.6%	12.2%	1.5%	8.8%	25.0%	93.4%
神奈川県	2591	617	87.7%	34.0%	12.3%	44.0%	33.3%	22.7%	10.1%	5.5%	11.8%	73.1%	37.7%	44.2%	17.6%	0.5%	3.4%	7.4%	88.7%
新潟県	266	49	83.7%	34.7%	16.3%	58.5%	17.1%	24.4%	20.8%	4.2%	8.3%	87.5%	46.3%	48.8%	4.9%	5.3%	0.0%	10.5%	84.2%
富山県	121	24	83.3%	16.7%	16.7%	45.0%	45.0%	10.0%	22.2%	11.1%	0.0%	66.7%	20.0%	70.0%	10.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
石川県	616	77	84.4%	42.9%	15.6%	58.5%	18.5%	23.1%	28.9%	13.2%	13.2%	63.2%	43.1%	41.5%	15.4%	7.1%	7.1%	39.3%	64.3%
福井県	283	61	85.2%	49.2%	21.3%	53.8%	17.3%	26.9%	25.0%	3.6%	3.6%	82.1%	36.5%	21.2%	34.6%	0.0%	5.3%	10.5%	100.0%
山梨県	105	27	92.6%	48.1%	7.4%	32.0%	28.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	36.0%	28.0%	36.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
長野県	381	47	93.6%	55.3%	14.9%	15.9%	40.9%	31.8%	0.0%	0.0%	57.1%	85.7%	31.8%	56.8%	13.6%	0.0%	0.0%	50.0%	42.9%
岐阜県	974	124	91.9%	27.4%	8.1%	41.2%	40.4%	20.2%	23.4%	2.1%	6.4%	68.1%	30.7%	59.6%	11.4%	0.0%	0.0%	5.7%	94.3%
静岡県	3708	871	85.9%	39.5%	14.9%	60.6%	20.5%	19.5%	16.8%	5.7%	5.3%	75.3%	50.9%	37.0%	11.8%	1.3%	6.3%	6.0%	88.7%
愛知県	952	111	81.1%	27.0%	18.9%	36.7%	38.9%	24.4%	9.1%	9.1%	9.1%	72.7%	25.6%	55.6%	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
三重県	841	158	96.2%	46.8%	3.8%	34.2%	38.8%	27.0%	15.4%	1.9%	5.8%	80.8%	24.3%	57.2%	18.4%	0.0%	0.0%	2.7%	100.0%
滋賀県	275	65	95.4%	32.3%	4.6%	30.6%	54.8%	14.5%	10.5%	0.0%	5.3%	89.5%	25.8%	62.9%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
京都府	1646	443	83.7%	29.6%	13.1%	41.8%	33.2%	27.2%	31.0%	3.9%	11.0%	94.8%	31.3%	54.2%	6.2%	1.7%	3.4%	6.9%	87.9%
大阪府	1363	304	90.8%	34.2%	8.9%	42.8%	38.4%	20.7%	11.0%	5.1%	19.5%	76.3%	30.1%	60.5%	9.8%	4.8%	6.0%	21.7%	96.4%
兵庫県	268	63	92.1%	46.0%	7.9%	53.4%	22.4%	24.1%	22.6%	3.2%	3.2%	71.0%	39.7%	51.7%	8.6%	0.0%	0.0%	8.7%	91.3%
奈良県	704	163	86.5%	32.5%	12.3%	43.3%	29.8%	30.5%	36.1%	3.3%	8.2%	80.3%	36.9%	52.5%	13.5%	17.3%	5.8%	5.8%	94.2%
和歌山県	104	25	84.0%	36.0%	16.0%	28.6%	47.6%	23.8%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	9.5%	81.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鳥取県	136	15	86.7%	66.7%	13.3%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	15.4%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島根県	136	37	83.8%	24.3%	16.2%	32.3%	48.4%	19.4%	10.0%	0.0%	10.0%	90.0%	25.8%	61.3%	12.9%	0.0%	12.5%	25.0%	62.5%
岡山県	139	28	92.9%	53.6%	7.1%	38.5%	11.5%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	90.0%	34.6%	46.2%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
広島県	318	72	95.8%	44.4%	4.2%	40.6%	40.6%	18.8%	25.0%	3.6%	7.1%	67.9%	20.3%	76.8%	2.9%	0.0%	7.1%	7.1%	85.7%
山口県	243	31	90.3%	51.6%	9.7%	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	85.7%	46.4%	46.4%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%	92.3%
徳島県	137	36	83.3%	55.6%	16.7%	56.7%	36.7%	6.7%	23.5%	0.0%	5.9%	82.4%	40.0%	60.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	75.0%
香川県	1142	318	76.4%	30.2%	23.6%	48.6%	32.1%	19.3%	19.5%	3.4%	6.8%	70.3%	42.8%	48.1%	8.2%	1.0%	4.8%	9.6%	83.7%
愛媛県	1517	287	87.1%	32.8%	12.9%	36.4%	39.6%	24.0%	16.5%	3.3%	8.8%	71.4%	30.8%	56.0%	13.2%	2.6%	3.9%	10.4%	83.1%
高知県	99	17	82.4%	17.6%	17.6%	28.6%	35.7%	35.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	35.7%	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
福岡県	3890	419	83.8%	31.0%	15.8%	36.2%	45.0%	19.1%	7.9%	3.9%	6.3%	86.6%	29.9%	59.3%	10.8%	0.0%	4.8%	9.5%	94.3%
佐賀県	190	25	88.0%	32.0%	12.0%	40.9%	13.6%	45.5%	0.0%	22.2%	11.1%	66.7%	27.3%	50.0%	22.7%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
長崎県	191	21	57.1%	28.6%	33.3%	41.7%	50.0%	8.3%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
熊本県	162	19	100.0%	36.8%	0.0%	15.8%	15.8%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	15.8%	31.6%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大分県	161	22	86.4%	27.3%	13.6%	21.1%	47.4%	31.6%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	10.5%	63.2%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宮崎県	204	36	88.9%	66.7%	11.1%	59.4%	31.3%	15.6%	26.3%	21.1%	0.0%	52.6%	18.8%	68.8%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
鹿児島県	179	67	86.6%	29.9%	13.4%	34.5%	39.7%	25.9%	0.0%	0.0%	5.0%	95.0%	25.9%	63.8%	10.3%	0.0%	0.0%	6.7%	93.3%
沖縄県	87	16	100.0%	18.8%	12.5%	43.8%	18.8%	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	71.4%	31.3%	37.5%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全国計	35132	7139	86.3%	34.3%	13.5%	44.0%	32.3%	24.1%	15.5%	4.5%	10.1%	79.1%	35.6%	49.6%	14.0%	2.2%	4.1%	9.3%	89.3%

※都道府県の中に指定都市及び中核市を含む。

集計表1-2:都道府県別 特例制度の利用希望状況（保育所調査分:幼稚園教諭免許状を有していない者）

	基本情報		1 特例制度の利用希望割合			2 受講方法の希望 (勤務している園での勤務状況(勤務形態、忙しさ)を考えずに受講する場合)								3 受講方法の希望 (勤務している園での勤務状況(勤務形態、忙しさ)を考慮して受講する場合)							
						2-1 受講方法			2-2 受講希望時間					3-1 受講方法			3-2 受講希望時間				
						通学	通信	いずれも可	平日昼間	平日夜間	週末	集中講義	通学	通信	いずれも可	平日昼間	平日夜間	週末	集中講義		
全国	111,285	17,099	75.4%	22.2%	22.6%	38.4%	43.6%	18.6%	37.5%	15.7%	26.9%	34.3%	19.8%	69.6%	9.3%	15.0%	23.2%	43.2%	39.2%		
1	北海道	2,176	453	85.7%	20.3%	14.1%	37.6%	39.9%	22.4%	31.5%	19.2%	8.2%	42.5%	25.8%	62.9%	10.3%	0.0%	29.0%	26.0%	47.0%	
2	青森県	832	108	88.0%	37.0%	8.3%	42.1%	44.2%	13.7%	40.0%	20.0%	15.0%	37.5%	23.2%	61.1%	12.6%	18.2%	18.2%	31.8%	45.5%	
3	岩手県	681	56	83.9%	16.1%	16.1%	34.0%	48.9%	17.0%	31.3%	18.8%	6.3%	62.5%	12.8%	74.5%	4.3%	33.3%	33.3%	0.0%	83.3%	
4	宮城県	2,453	476	88.7%	22.9%	10.3%	46.7%	28.2%	25.1%	36.5%	22.8%	32.0%	22.3%	23.5%	59.7%	11.4%	18.2%	18.2%	55.6%	26.3%	
5	秋田県	728	59	71.2%	20.3%	28.8%	31.0%	54.8%	14.3%	46.2%	0.0%	38.5%	15.4%	19.0%	66.7%	14.3%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	
6	山形県	504	49	81.6%	14.3%	18.4%	35.0%	45.0%	20.0%	64.3%	7.1%	7.1%	21.4%	12.5%	75.0%	12.5%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
7	福島県	1,229	112	74.1%	19.6%	23.2%	53.0%	32.5%	15.7%	25.0%	9.1%	20.5%	47.7%	33.7%	41.0%	14.5%	3.6%	17.9%	25.0%	50.0%	
8	茨城県	990	103	75.7%	20.4%	24.3%	19.2%	69.2%	11.5%	33.3%	0.0%	26.7%	40.0%	14.1%	80.8%	5.1%	27.3%	9.1%	18.2%	45.5%	
9	栃木県	2,747	478	75.5%	24.3%	24.1%	40.2%	42.9%	16.9%	41.4%	9.0%	27.6%	31.0%	21.1%	68.4%	8.0%	11.8%	22.4%	55.3%	27.6%	
10	群馬県	6,331	1,684	80.9%	21.3%	17.8%	38.3%	45.6%	16.5%	39.3%	20.1%	21.6%	31.4%	19.4%	71.7%	8.1%	9.1%	30.7%	41.7%	33.7%	
11	埼玉県	14,653	2,601	72.7%	17.7%	23.5%	38.4%	42.3%	19.6%	35.1%	11.3%	32.9%	35.5%	20.0%	70.1%	8.1%	15.6%	15.3%	50.0%	46.3%	
12	千葉県	7,284	1,140	76.6%	26.1%	21.8%	39.1%	47.0%	16.5%	32.6%	14.7%	31.4%	41.1%	17.0%	71.4%	11.2%	21.6%	14.9%	40.5%	52.0%	
13	東京都	4,519	915	77.4%	25.6%	18.1%	41.1%	35.0%	24.6%	31.6%	21.6%	33.7%	32.3%	23.4%	63.1%	12.3%	12.7%	38.0%	45.8%	27.7%	
14	神奈川県	4,312	608	82.7%	31.1%	14.8%	39.2%	41.9%	20.5%	41.4%	12.7%	34.5%	41.9%	19.5%	69.6%	9.7%	23.0%	25.5%	56.1%	45.4%	
15	新潟県	3,169	682	68.3%	16.6%	29.3%	43.3%	43.3%	15.5%	37.1%	18.8%	31.7%	32.7%	19.7%	72.3%	7.3%	17.4%	31.5%	40.2%	37.0%	
16	富山県	633	133	84.2%	21.1%	15.8%	35.7%	41.1%	23.2%	40.0%	15.0%	17.5%	40.0%	12.5%	77.7%	9.8%	28.6%	14.3%	50.0%	28.6%	
17	石川県	3,825	867	72.7%	22.1%	27.1%	37.8%	43.8%	18.4%	42.9%	10.1%	16.4%	30.7%	21.3%	71.0%	7.1%	13.4%	13.4%	38.1%	37.3%	
18	福井県	953	74	67.6%	28.4%	32.4%	36.0%	40.0%	24.0%	27.8%	11.1%	44.4%	16.7%	24.0%	68.0%	8.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	
19	山梨県	425	80	77.5%	35.0%	22.5%	32.3%	58.1%	9.7%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	11.3%	85.5%	3.2%	14.3%	0.0%	42.9%	100.0%	
20	長野県	1,101	237	66.7%	21.1%	9.7%	36.7%	41.1%	20.3%	29.3%	12.1%	27.6%	44.8%	19.0%	67.1%	12.0%	6.7%	23.3%	30.0%	63.3%	
21	岐阜県	3,677	187	65.8%	18.2%	34.2%	26.0%	53.7%	20.3%	37.5%	9.4%	40.6%	43.8%	21.1%	69.1%	6.5%	15.4%	3.8%	53.8%	57.7%	
22	静岡県	6,319	1,068	66.7%	19.6%	32.6%	39.3%	44.4%	16.4%	37.5%	12.5%	23.2%	46.1%	17.7%	73.0%	8.1%	11.9%	19.8%	42.1%	57.1%	
23	愛知県	8,249	869	75.6%	26.9%	24.4%	39.3%	40.8%	19.9%	45.0%	12.8%	17.8%	25.2%	23.4%	64.5%	11.7%	21.4%	18.2%	29.9%	32.5%	
24	三重県	2,904	231	61.0%	14.7%	37.2%	31.2%	53.9%	17.0%	43.2%	6.8%	36.4%	31.8%	15.6%	75.9%	7.8%	18.2%	18.2%	81.8%	31.8%	
25	滋賀県	804	158	77.2%	22.2%	20.9%	37.7%	47.5%	17.2%	45.7%	10.9%	39.1%	34.8%	12.3%	78.7%	9.0%	13.3%	13.3%	53.3%	46.7%	
26	京都府	1,045	323	81.7%	19.5%	17.0%	45.5%	33.0%	20.8%	30.8%	30.8%	27.5%	25.0%	22.0%	69.7%	8.0%	17.2%	36.2%	34.5%	19.0%	
27	大阪府	3,694	530	82.5%	27.2%	16.4%	35.2%	49.4%	18.3%	40.3%	27.3%	40.3%	31.8%	17.8%	73.0%	9.8%	21.8%	35.9%	62.8%	41.0%	

集計表1-2:都道府県別 特例制度の利用希望状況（保育所調査分:幼稚園教諭免許状を有していない者）

		基本情報		1 特例制度の利用希望割合			2 受講方法の希望 (勤務している園での勤務状況(勤務形態、忙しさ)を考えずに受講する場合)							3 受講方法の希望 (勤務している園での勤務状況(勤務形態、忙しさ)を考慮して受講する場合)						
		保育士資格 保持者数	うち、幼稚園教 諭普通免許状 未所有者数	特例制度を利用 したい (受講料の無 料・自己負担 を問わず)	うち、自己負担 があっても 利用したい	利用しない	2-1 受講方法			2-2 受講希望時間				3-1 受講方法			3-2 受講希望時間			
							通学	通信	いずれも可	平日昼間	平日夜間	週末	集中講義	通学	通信	いずれも可	平日昼間	平日夜間	週末	集中講義
28	兵庫県	2,609	235	76.6%	26.8%	23.4%	38.9%	45.6%	16.1%	28.6%	35.7%	27.1%	30.0%	17.2%	68.9%	12.2%	22.6%	32.3%	54.8%	22.6%
29	奈良県	589	58	81.0%	31.0%	17.2%	42.6%	31.9%	27.7%	40.0%	5.0%	40.0%	40.0%	27.7%	66.0%	6.4%	0.0%	7.7%	69.2%	46.2%
30	和歌山県	1,143	180	76.7%	30.6%	22.8%	31.2%	43.5%	25.4%	25.6%	7.0%	37.2%	41.9%	18.8%	69.6%	11.6%	3.8%	15.4%	38.5%	7.7%
31	鳥取県	675	79	75.9%	16.5%	24.1%	26.7%	58.3%	15.0%	37.5%	18.8%	25.0%	18.8%	16.7%	81.7%	1.7%	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%
32	島根県	682	66	78.8%	28.8%	21.2%	46.2%	44.2%	9.6%	41.7%	12.5%	29.2%	25.0%	30.8%	59.6%	9.6%	18.8%	6.3%	37.5%	43.8%
33	岡山県	2,699	241	83.0%	28.2%	16.2%	42.5%	42.0%	17.0%	37.6%	9.4%	28.2%	36.5%	16.5%	71.5%	11.5%	24.2%	15.2%	54.5%	45.5%
34	広島県	1,957	188	69.1%	22.9%	30.9%	26.2%	53.1%	20.8%	29.4%	14.7%	17.6%	38.2%	16.2%	72.3%	11.5%	9.5%	9.5%	33.3%	47.6%
35	山口県	1,073	88	67.0%	21.6%	31.8%	42.4%	37.3%	20.3%	60.0%	24.0%	24.0%	8.0%	23.7%	66.1%	10.2%	35.7%	28.6%	57.1%	14.3%
36	徳島県	398	92	78.3%	18.5%	21.7%	50.0%	38.9%	11.1%	58.3%	8.3%	13.9%	19.4%	37.5%	51.4%	11.1%	7.4%	37.0%	37.0%	18.5%
37	香川県	1,366	175	65.7%	19.4%	34.3%	44.3%	39.1%	15.7%	39.2%	11.8%	19.6%	41.2%	28.7%	63.5%	7.8%	21.2%	33.3%	30.3%	33.3%
38	愛媛県	3,948	649	68.3%	20.0%	31.7%	33.9%	49.4%	16.7%	28.0%	16.0%	23.3%	34.7%	16.9%	74.9%	6.1%	4.0%	34.7%	29.3%	38.7%
39	高知県	544	42	45.2%	11.9%	54.8%	52.6%	42.1%	10.5%	40.0%	20.0%	10.0%	60.0%	26.3%	63.2%	15.8%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
40	福岡県	1,202	120	79.2%	20.8%	17.5%	30.5%	51.6%	15.8%	48.3%	17.2%	17.2%	27.6%	12.6%	63.2%	13.7%	41.7%	25.0%	58.3%	50.0%
41	佐賀県	474	44	63.6%	22.7%	36.4%	14.3%	64.3%	21.4%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	75.0%	10.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
42	長崎県	1,046	118	75.4%	14.4%	21.2%	32.6%	55.1%	15.7%	72.4%	13.8%	10.3%	17.2%	11.2%	78.7%	12.4%	0.0%	30.0%	40.0%	90.0%
43	熊本県	293	39	79.5%	35.9%	15.4%	51.6%	22.6%	25.8%	25.0%	50.0%	37.5%	6.3%	9.7%	74.2%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
44	大分県	1,404	115	73.9%	20.9%	26.1%	34.1%	47.1%	27.1%	65.5%	6.9%	20.7%	58.6%	10.6%	80.0%	15.3%	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%
45	宮崎県	1,411	132	74.2%	28.0%	14.4%	22.4%	68.4%	9.2%	27.3%	22.7%	13.6%	45.5%	13.3%	76.5%	10.2%	23.1%	38.5%	15.4%	38.5%
46	鹿児島県	694	97	69.1%	20.6%	28.9%	22.4%	59.7%	17.9%	73.3%	6.7%	0.0%	40.0%	11.9%	70.1%	16.4%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
47	沖縄県	841	60	85.0%	23.3%	15.0%	41.2%	49.0%	11.8%	38.1%	4.8%	52.4%	28.6%	25.5%	72.5%	0.0%	30.8%	7.7%	53.8%	38.5%

※都道府県の中に指定都市及び中核市を含む

集計表2-1: 幼稚園に勤務する幼稚園教諭のうち保育士資格を有していない者の数及び特例制度の利用希望数(推計)

平成24年度幼児教育実態調査を基に推計					特例制度の活用(注3)		特例制度の活用(注4)		
	幼稚園数 (注1)	幼稚園勤務 幼稚園教諭 (注2)	うち併有者数	うち保育所資 格を有しない 者	特例制度の 活用ニーズ	特例制度の 活用人数	特例制度の 活用ニーズ	特例制度の 活用人数	
	力所	人	人	人	%	人	%	人	
1	北海道	547	5,014	3,848	1,166	86.5%	1,008	46.9%	547
2	青森県	120	835	611	224	88.5%	198	34.6%	78
3	岩手県	142	1,010	707	303	95.1%	288	35.8%	108
4	宮城県	282	2,446	1,809	637	92.4%	588	24.8%	158
5	秋田県	93	711	560	151	93.1%	141	24.1%	36
6	山形県	109	1,016	793	223	95.8%	214	75.0%	167
7	福島県	344	2,269	1,803	466	81.1%	378	37.3%	174
8	茨城県	366	2,956	2,197	759	82.7%	627	34.7%	263
9	栃木県	198	2,322	1,706	616	89.4%	551	51.3%	316
10	群馬県	207	1,848	1,211	637	82.9%	528	35.8%	228
11	埼玉県	626	6,818	5,057	1,761	88.2%	1,553	24.9%	438
12	千葉県	569	5,646	3,905	1,741	78.7%	1,370	21.3%	371
13	東京都	1,039	11,052	6,973	4,079	89.6%	3,656	28.5%	1,161
14	神奈川県	724	8,642	6,140	2,502	87.7%	2,194	34.0%	852
15	新潟県	155	1,411	981	430	83.7%	360	34.7%	149
16	富山県	89	668	534	134	83.3%	112	16.7%	22
17	石川県	73	708	546	162	84.4%	137	42.9%	69
18	福井県	125	599	397	202	85.2%	172	49.2%	99
19	山梨県	74	636	466	170	92.6%	157	48.1%	82
20	長野県	119	1,016	818	198	93.6%	185	55.3%	110
21	岐阜県	188	1,861	1,545	316	91.9%	291	27.4%	87
22	静岡県	511	4,400	3,203	1,197	85.9%	1,028	39.5%	473
23	愛知県	521	5,747	4,785	962	81.1%	780	27.0%	260
24	三重県	254	1,621	1,278	343	96.2%	330	46.8%	161
25	滋賀県	193	1,717	1,341	376	95.4%	359	32.3%	121
26	京都府	229	2,216	1,530	686	83.7%	575	29.6%	203
27	大阪府	774	7,465	5,003	2,462	90.8%	2,235	34.2%	842
28	兵庫県	698	4,889	3,504	1,385	92.1%	1,275	46.0%	638
29	奈良県	202	1,488	1,059	429	86.5%	371	32.5%	139
30	和歌山県	106	798	545	253	84.0%	213	36.0%	91
31	鳥取県	35	396	297	99	86.7%	86	66.7%	66
32	島根県	108	517	366	151	83.8%	127	24.3%	37
33	岡山県	330	1,608	1,102	506	92.9%	470	53.6%	271
34	広島県	305	2,377	1,738	639	95.8%	612	44.4%	284
35	山口県	202	1,213	969	244	90.3%	220	51.6%	126
36	徳島県	189	863	527	336	83.3%	280	55.6%	187
37	香川県	175	1,105	772	333	76.4%	254	30.2%	101
38	愛媛県	185	1,433	967	466	87.1%	406	32.8%	153
39	高知県	56	419	330	89	82.4%	73	17.6%	16
40	福岡県	491	4,779	3,896	883	83.8%	740	31.0%	274
41	佐賀県	106	794	616	178	88.0%	157	32.0%	57
42	長崎県	175	1,231	978	253	57.1%	145	28.6%	72
43	熊本県	145	1,146	899	247	100.0%	247	36.8%	91
44	大分県	216	1,097	743	354	86.4%	306	27.3%	97
45	宮崎県	134	878	596	282	88.9%	251	66.7%	188
46	鹿児島県	240	1,437	808	629	86.6%	545	29.9%	188
47	沖縄県	274	1,375	818	557	100.0%	557	18.8%	104
	全国	13,043	112,493	81,277	31,216	86.3%	26,931	34.3%	10,700

(注1) 出典: [平成25年度学校基本調査]

(注2) 出典: [平成24年度幼児教育実態調査]

(注3) 幼稚園において従事している者のうち、保育士資格を有していない者に関するニーズ

特例制度の活用人数は、平成25年度の「うち保育士資格を有していない者」の数に、「特例制度の活用ニーズ」を乗じたもの。「特例制度の活用ニーズ」は、受講料の自己負担や無料かを問わず、「特例制度を利用したい」と回答した割合

(注4) 幼稚園において従事している者のうち、保育士資格を有していない者に関するニーズ

特例制度の活用人数は、平成25年度の「うち保育士資格を有していない者」の数に、「特例制度の活用ニーズ」を乗じたもの。「特例制度の活用ニーズ」は、受講料の自己負担があっても「特例制度を利用したい」と回答した割合(無料であれば特例制度を活用したい方を除く)

※都道府県の中に、指定都市及び中核市を含む

集計表2-2: 保育所に勤務する保育士のうち幼稚園教諭免許状を有していない者の数及び特例制度の利用希望数(推計)

	平成23年(注1)			平成25年(平成23年調査結果を基に推計)(注2)			特例制度の活用(注3)		特例制度の活用(注4)	
	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人
全国	21,751	377,792	108,088	24,038	419,523	120,260	75.4%	90,629	22.2%	26,705
1 北海道	805	12,208	3,726	866	13,133	4,008	85.7%	3,433	20.3%	814
2 青森県	447	5,791	1,625	469	6,076	1,705	88.0%	1,500	37.0%	631
3 岩手県	321	4,382	760	363	4,955	859	83.9%	721	16.1%	138
4 宮城県	224	4,339	1,367	358	6,935	2,185	88.7%	1,937	22.9%	500
5 秋田県	241	3,879	598	254	4,088	630	71.2%	449	20.3%	128
6 山形県	221	3,358	736	244	3,707	813	81.6%	663	14.3%	116
7 福島県	255	3,957	755	318	4,935	942	74.1%	698	19.6%	185
8 茨城県	456	7,656	1,980	497	8,344	2,158	75.7%	1,634	20.4%	440
9 栃木県	323	5,383	1,474	358	5,966	1,634	75.5%	1,234	24.3%	396
10 群馬県	393	6,709	2,746	420	7,170	2,935	80.9%	2,374	21.3%	624
11 埼玉県	887	15,794	5,176	1,025	18,251	5,981	72.7%	4,349	17.7%	1,058
12 千葉県	667	12,535	3,752	809	15,204	4,551	76.6%	3,485	26.1%	1,190
13 東京都	1,644	36,891	13,814	1,915	42,972	16,091	77.4%	12,451	25.6%	4,115
14 神奈川県	992	19,780	5,814	1,244	24,805	7,291	82.7%	6,032	31.1%	2,266
15 新潟県	674	9,645	2,853	703	10,060	2,976	68.3%	2,033	16.6%	493
16 富山県	294	4,618	1,599	298	4,681	1,621	84.2%	1,365	21.1%	341
17 石川県	344	5,598	2,032	354	5,761	2,091	72.7%	1,519	22.1%	463
18 福井県	263	3,763	631	269	3,849	645	67.6%	436	28.4%	183
19 山梨県	229	2,846	665	232	2,883	674	77.5%	522	35.0%	236
20 長野県	532	7,635	2,163	576	8,266	2,342	66.7%	1,561	21.1%	494
21 岐阜県	412	6,034	1,178	421	6,166	1,204	65.8%	792	18.2%	219
22 静岡県	494	9,391	2,878	515	9,790	3,000	66.7%	2,000	19.6%	587
23 愛知県	1,143	21,671	4,768	1,258	23,851	5,248	75.6%	3,967	26.9%	1,413
24 三重県	406	6,615	1,519	428	6,973	1,601	61.0%	977	14.7%	236
25 滋賀県	234	5,366	1,625	263	6,031	1,826	77.2%	1,410	22.2%	405
26 京都府	465	9,258	4,089	484	9,636	4,256	81.7%	3,479	19.5%	830
27 大阪府	1,148	24,927	7,184	1,262	27,402	7,897	82.5%	6,512	27.2%	2,146

集計表2-2: 保育所に勤務する保育士のうち幼稚園教諭免許状を有していない者の数及び特例制度の利用希望数(推計)

	平成23年(注1)			平成25年(平成23年調査結果を基に推計)(注2)			特例制度の活用(注3)		特例制度の活用(注4)	
	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人
全国	21,751	377,792	108,088	24,038	419,523	120,260	75.4%	90,629	22.2%	26,705
28 兵庫県	804	14,031	3,585	902	15,741	4,022	76.6%	3,081	26.8%	1,078
29 奈良県	188	4,132	999	197	4,330	1,047	81.0%	848	31.0%	325
30 和歌山県	202	2,966	754	210	3,083	784	76.7%	601	30.6%	240
31 鳥取県	177	2,815	714	189	3,006	762	75.9%	579	16.5%	125
32 島根県	250	3,571	684	290	4,142	793	78.8%	625	28.8%	228
33 岡山県	385	6,951	1,721	408	7,366	1,824	83.0%	1,514	28.2%	515
34 広島県	575	9,800	2,402	616	10,499	2,573	69.1%	1,779	22.9%	589
35 山口県	288	4,260	805	312	4,615	872	67.0%	585	21.6%	188
36 徳島県	208	2,854	843	214	2,936	867	78.3%	679	18.5%	160
37 香川県	194	3,331	949	208	3,571	1,017	65.7%	669	19.4%	198
38 愛媛県	308	4,211	1,355	312	4,266	1,373	68.3%	937	20.0%	275
39 高知県	245	3,522	746	257	3,695	783	45.2%	354	11.9%	93
40 福岡県	827	15,997	4,090	918	17,757	4,540	79.2%	3,594	20.8%	946
41 佐賀県	203	3,201	756	223	3,516	830	63.6%	528	22.7%	189
42 長崎県	405	5,782	1,420	441	6,296	1,546	75.4%	1,166	14.4%	223
43 熊本県	551	7,828	2,753	589	8,368	2,943	79.5%	2,339	35.9%	1,056
44 大分県	255	3,747	842	279	4,100	921	73.9%	681	20.9%	192
45 宮崎県	371	5,386	1,586	391	5,676	1,671	74.2%	1,241	28.0%	469
46 鹿児島県	433	6,650	1,945	480	7,372	2,156	69.1%	1,489	20.6%	445
47 沖縄県	368	6,728	1,632	399	7,295	1,769	85.0%	1,504	23.3%	413

集計表2-2: 保育所に勤務する保育士のうち幼稚園教諭免許状を有していない者の数及び特例制度の利用希望数(推計)

	平成23年(注1)			平成25年(平成23年調査結果を基に推計)(注2)			特例制度の活用(注3)		特例制度の活用(注4)	
	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	保育所数 か所	保育所勤務 保育士数 全体 人	うち幼稚園教諭 免許状を有しない 者 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人	特例制度の 活用ニーズ %	特例制度の 活用人数 人
全国	21,751	377,792	108,088	24,038	419,523	120,260	75.4%	90,629	22.2%	26,705

(注1)

(出典)平成23年社会福祉施設等調査

東日本大震災により以下の市町村において調査を実施していない

- ・宮城県 石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町
- ・福島県 相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

(注2)

平成23年のデータを、平成25年4月の保育所ベースに推計したもの

「保育所数」は保育課調べ

(注3)

保育所において従事している者のうち、幼稚園教諭免許状を有していない者に関するニーズ

特例制度の活用人数は、平成25年の「うち幼稚園教諭免許状を有していない者」の数に、「特例制度の活用ニーズ」を乗じたもの

「特例制度の活用ニーズ」は、受講料の自己負担や無料かを問わず、「特例制度を利用したい」と回答した割合

(注4)

保育所において従事している者のうち、幼稚園教諭免許状を有していない者に関するニーズ

特例制度の活用人数は、平成25年の「うち幼稚園教諭免許状を有していない者」の数に、「特例制度の活用ニーズ」を乗じたもの

「特例制度の活用ニーズ」は、受講料の自己負担があっても「特例制度を利用したい」と回答した割合(無料であれば特例制度を活用したい方を除く)

※都道府県の中に、指定都市及び中核市を含む